

4-1

ビジョン推進に向けた各主体の役割

地域産業の振興を通じて本市の地域経済の活性化やにぎわいと活力の創造を実現していくためには、産業振興に関わるあらゆる主体が本ビジョンに掲げる基本理念や目指す都市像の実現に向けたそれぞれの役割を認識し、連携・協働しながらそれぞれの役割を積極的に果たしていくことが重要です。そこで、本ビジョンの実現に向けて求められる各主体の役割を以下に整理します。

1) 市の役割

市は、本ビジョンの策定主体として、産業振興施策の推進やビジョンの進捗状況について総合的に管理する役割を担っています。また、本ビジョンに掲げる基本理念を実現するためには、市内事業者や産業関連団体、市民、外部の支援機関等の関係主体が密に連携・協働しながら取り組むことが重要であり、市にはその総合的な調整役としての機能が求められます。このような基本認識のもと、市は本ビジョンの実現に向け以下のような役割を果たします。

- 市は、本ビジョンについて、市内事業者や市民に広く周知を図り、産業振興に向けた取組や目指す姿について市民や関係各団体の理解と協力を得るよう努めます。
- 本ビジョンの実現に向け、市が行う産業振興施策について、積極的に事業を行うとともに、各施策の進行管理を行い、必要に応じて事業等の見直しを行います。
- 庁内の関係部署と連携し、産業振興に関わる多岐にわたる分野の施策を総合的に推進します。
- 本ビジョンに基づく各関係主体の取組を総合的・一体的に推進するため、市内事業者や産業関連団体等との連絡・調整を密に行います。
- 市内の様々な分野・業種の事業者が情報交換する場や機会を創出し、異業種連携による新たなサービス・事業の展開を図ります。
- 市内事業者や産業関連団体などの関係主体が参画する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」の事務局として、会議における各主体からの意見が反映されるよう調整を図るとともに、その意見が実現されるよう関係各団体への働きかけを行います。
- 産業振興施策の進捗状況や「所沢市産業振興ビジョン推進会議」における意見等について、適宜情報を公開し、市内事業者や市民への周知を図ります。
- 国や県、各種関係機関等の産業振興に関する施策・事業について情報を収集し、最新情報を常に把握して市内事業者など関係主体に適宜提供するとともに、諸制度の活用促進を図ります。
- 観光や農業など、市域を超えた広域的な取組が必要な施策・事業について、県や周辺・近隣自治体との広域的な連携により新たな取組の展開を主導的に進めます。

2) 事業者の役割

地域経済の主役は市内の事業者であり、各事業者が積極的・発展的に事業を継続していくことが地域産業・地域経済の活性化につながります。

このため、市内事業者は、それぞれの取組がこれからの本市の産業振興や地域づくりの基礎となることを認識し、本ビジョンの実現に向け中心的な役割を果たすことが求められます。

- 事業者は、本ビジョンをもとに、本市の地域産業を取り巻く状況や産業振興に向けた課題、ビジョンに掲げられた基本理念・基本方針とその実現に向けた取組について理解を深めます。
- 時代の変化や消費者の動向を意識し、ニーズに応える新たな商品やサービスを生み出したり、販路の開拓・拡大、新たな顧客の獲得等に努めます。
- それぞれの事業者が、現在持っている強みをさらに伸ばしたり、新たな分野・取組に積極的に挑戦するなど、事業の発展的な継続に努めます。
- 経営の安定化や持続的な経営体制の構築を図るため、経営基盤の強化や経営の革新、人材育成、技術革新、次代への技術伝承等に努めます。
- 地域経済を取り巻く動きや市による産業振興施策の動向など、事業活動に関わる様々な情報を積極的にキャッチするよう努めます。
- 産業関連団体に積極的に加入し、市や各団体が実施する産業振興に関わる事業や施策に協力するとともに、異業種・異分野の事業所等との交流機会等に積極的に参加するよう努めます。
- 「所沢市産業振興ビジョン推進会議」に直接的・間接的に参画し、本ビジョンに掲げられた基本理念の実現に向け、それぞれが抱える課題や意見等が反映されるよう努めます。
- 地域社会の一構成員として、それぞれの事業活動と周辺環境や住民生活との調和を図るとともに、事業活動を通じて安心して暮らせるまちづくりに貢献できるよう努めます。

3) 産業関連団体(所沢商工会議所・各種業界団体)の役割

所沢商工会議所は、本市の事業者に着目した地域の総合的な経済団体として、中小事業所の振興が本市の地域経済の活性化に極めて重要な役割を果たすことを認識し、市とあらゆる場面で連携しながら産業振興施策に取り組むことが求められます。

また、農業や観光業など各分野の事業者で構成される各産業関連団体についても、市内事業者とのネットワークを生かし、市や他の産業関連団体と連携しながら地域経済の活性化に向け、積極的に取り組んでいくことが望まれます。

- 産業関連団体は、ビジョンの実現に向け、取組主体となる産業振興施策を積極的に実施します。
- 事業の発展や持続的な経営体制の構築等に関する事業者の自主的な努力と創意工夫を積極的に支援するとともに、事業者間、あるいは事業者と関係各機関との連携や交流を促進します。
- 日頃から市内事業者の経営実態や事業活動上の問題・課題等の把握に努めるとともに、市内事業者を代表する立場として「所沢市産業振興ビジョン推進会議」に参画し、事業者の声を反映させます。
- 市の産業振興施策との連携を図り、諸制度の利用促進を事業者に働きかけます。

4) 市民の役割

市民は、市内事業者にとって重要な顧客（消費者）であると同時に、これからの地域産業を支えていく新たな担い手としての役割も期待されています。

このため、市民は、地域産業の振興がより良い生活環境づくりや生活利便性の向上、地域文化の振興や福祉の充実、まちの活性化につながっていることを踏まえ、生産活動や消費活動などあらゆる場面で地域の事業者との関わりを深めることが望まれます。

- 市民は、身近な地域にある商店や事業所を積極的に利用することが期待されています。
- 地域の商店街が市民の身近な買い物を支えるだけでなく、地域における見守りや高齢社会における安全・安心な生活を支える基盤となっていることから、積極的に利用することが期待されています。
- 消費者の立場から地産地消の推進やブランド製品の普及に貢献することが期待されています。
- 市内で起業・創業したり、市内事業所で就労するなど、産業の担い手として地域産業を支えることが期待されています。

5) 産業支援機関（金融機関・大学等研究機関）の役割

金融機関や大学等の研究機関は、地域の事業者を支援する外部機関として、それぞれの専門性や持てる知的資源を活用して事業活動をサポートし、産業振興施策の推進に寄与することが望まれます。

- 金融機関は、融資など資金面でのサポートはもとより、地域産業の動向や企業の経営状況に精通していることを生かし、事業者の生産性の向上や雇用の拡大が図られるよう、事業内容と将来性の評価や解決策の提案等のコンサルティング、経営改善に向けた取組の支援等を行います。
- 大学等の研究機関は、専門的・先進的な技術や知識、情報等の資源を活用して、市内事業者の技術革新や新商品の開発等をサポートするとともに、専門性の高い人材を育成・派遣し、地域産業の担い手の確保と事業の発展に貢献します。

6) 国・埼玉県の役割

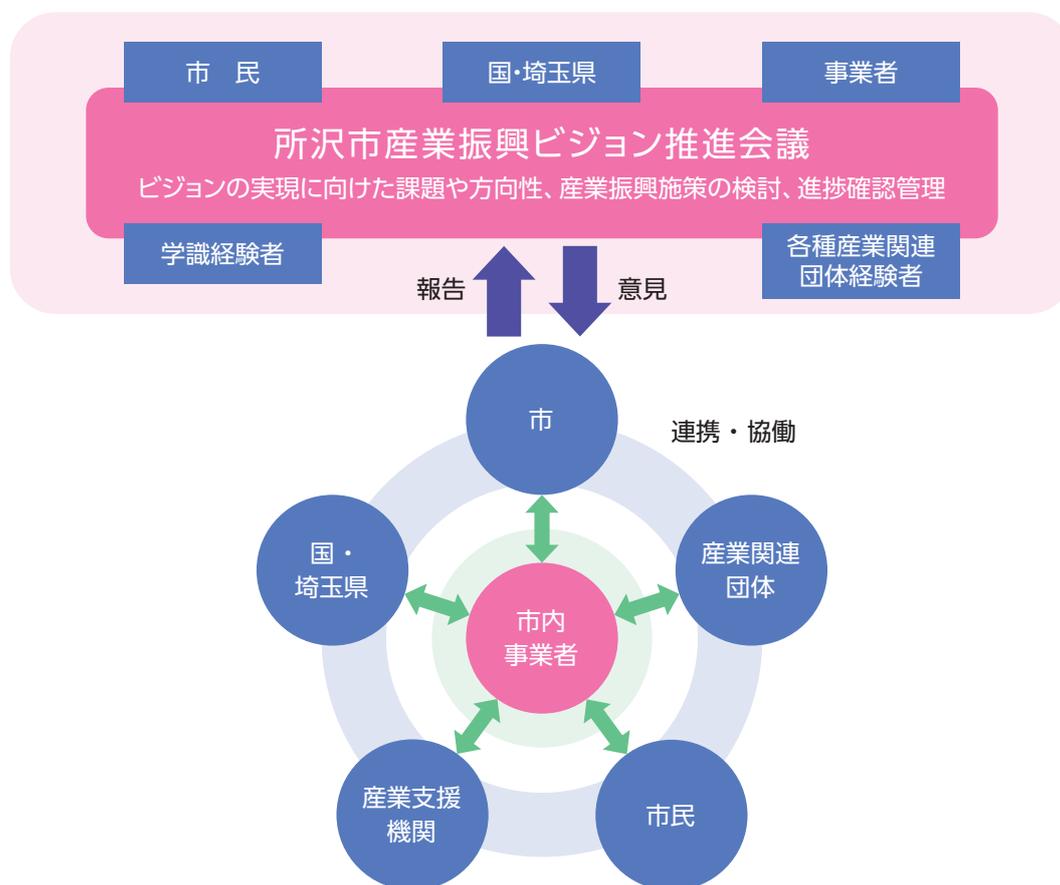
国や埼玉県は、産業振興に係る基本的な方向性を示すとともに、必要な法や制度の設計・整備、広域的な事業の推進、グローバル人材の育成やものづくり技術の高度化・革新等に対する支援を通じて、本市の地域産業の活力を引き出し、産業振興を促進することが望まれます。

1) 所沢市産業振興ビジョン推進会議の役割

本市の産業振興の推進にあたって、市内の産業団体の代表者や学識経験者、関係行政機関や産業支援機関等で構成する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」を平成30年度に設置し、各主体が進める産業振興施策・事業の進捗に関する情報を共有するとともに、地域産業の活性化に係る問題点や課題、施策の方向性等について、意見交換・集約及び調整を図ってきました。今後さらに、本会議では、産業振興に係る事業の進捗状況の確認や事業成果の検証を踏まえ、具体的な産業振興施策に対する意見交換や提案を行っていきます。

2) 連携による本ビジョンの推進

本市をはじめ、産業活動の主体である市内事業者や、各施策・事業の取組主体となる産業関連団体、外部支援機関、国、県など、本市の地域産業振興に関わる多様な主体が連携して本ビジョンを推進します。推進にあたっては、「所沢市産業振興ビジョン推進会議」からの意見を受け、地域産業を取り巻く社会経済情勢や国・県の産業政策の動向に対して、柔軟かつ適切に対応しつつ、市内産業への影響やその動向についての大所高所からの分析も踏まえながら多角的視点に立った推進を図っていきます。

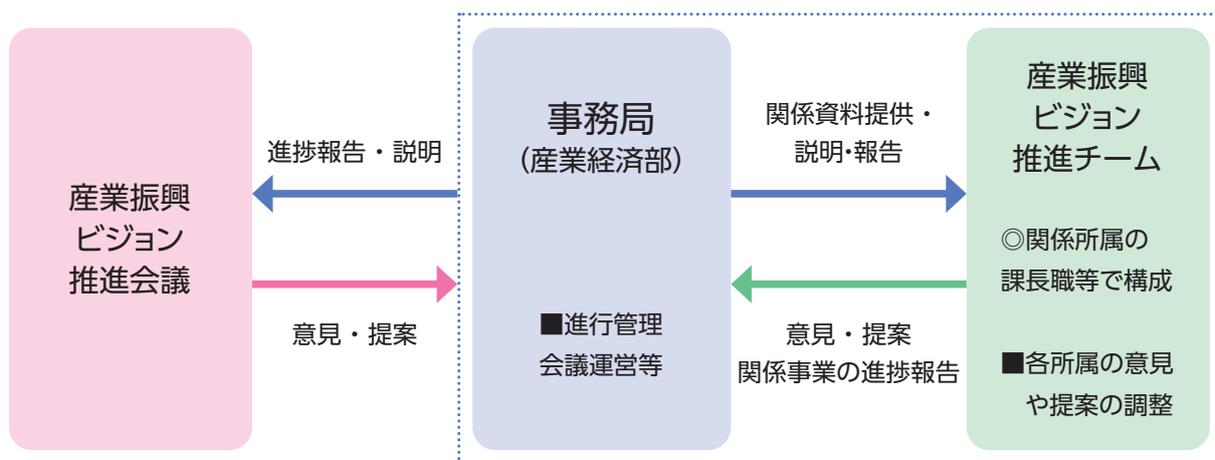


3) 庁内のビジョン推進体制

本ビジョンに位置づけられた産業振興に係る事業は多岐にわたり、農業・商業・工業・観光業等の異なる分野間の連携が必要となるだけでなく、都市計画やまちづくり、みどり、環境、教育、文化、福祉など、産業関連以外の他の行政分野との幅広い連携も必要です。

このため、平成31年1月に、庁内の関係部署からなる分野横断的な「産業振興ビジョン推進チーム」を設置し、多岐にわたる分野の取組が効率的・効果的かつ総合的に展開されるよう連携・調整を図ってきました。今後さらに、庁内関係部署と連携・調整を図り、効果的に取組を推進していきます。

《庁内のビジョン推進体制》



4) 計画期間中の進捗管理の方法

本ビジョンに基づいて実施する施策の進行管理は、PDCAサイクルによって、市が毎年進捗管理を行い、その結果を所沢市産業振興ビジョン推進会議に報告し、施策や事業を成果の観点から評価・検証しながら、必要に応じて見直し・改善を行います。

